

21世紀世界に対して日本は何ができるのか

21世紀は希望の持てる世紀なのであろうか。この問いにイエスと答えることのできる人は多くないだろう。むしろ、21世紀世界に対しては悲観的な見方が多数を占めるだろう。人類はひょっとしたらとんでもない破滅の時代を迎えているのではないだろうかという危惧の念を持つ人も多いのではないだろうか。そんな危機的な見通しが支配的な中で、日本に対して何かできることがあるのだろうか。大変難しいテーマだと言わざるを得ないが、このことを考えるために、まずは、20世紀がどんな世紀だったのか、簡単に振り返ることから始めたい。

第1次世界大戦、第2次世界大戦と続く20世紀前半（1914年から1945年）の世界はまさに破壊と恐怖の31年であった。大量破壊兵器による戦争、長崎・広島への原子爆弾投下、ファシズムの台頭、ナチスによるユダヤ人虐殺など、狂気が世界を覆った。経済的には1930年代の世界大恐慌が未曾有の生活苦をもたらした。

しかし、その後、第2次世界大戦終戦から30年ほどの期間については、自由主義世界はそれ以前とは打って変わって「黄金の時代」（エリック・ホブズボーム『20世紀の歴史』）を享受することができたのであった。自由主義世界の人々はこの時期、久方ぶりに希望に満ちていた。「冷戦」は厳然と存在したものの、20世紀前半の世界を巻き込んだような「熱い」戦争の危険は基本的に去っていた。

経済は順調に成長し、失業率は下がり、技術進歩は目覚ましかった。これは1930年代の大恐慌に懲りた指導者が、自由市場の行き過ぎを抑え、市場と国家の役割のバランスを適切に保ったこと、東西冷戦が西側諸国に適切な緊張感を与えたこと、戦争によって疲弊したヨーロッパ諸国と日本がアメリカの支援を得て急速な復興を遂げたことなどがその原因としてあげられるだろう。そして何よりも、先進各国においては、中流階級の実質所得が着実に上昇した。このことが社会と経済の安定を根底から支えたのであった。アメリカでは「偉大な社会」の建設がうたわれ、日本では「所得倍増」「一億総中流」が時代を表す標語になっていた。

しかし、人間とは、とりわけ、経済学者や政治家は「忘れっぽい」生き物のようなものである。「黄金の時代」を支えたケインズ経済政策や社会福祉政策が行き過ぎると、「政府の失敗」が喧伝されるようになった。それと同時に、自由放任がもたらした1930年代の大恐慌の記憶は急速に消えて行った。「国家の役割を可能な限り小さくし、自由市場に経済運営を任せるのが最も効率的だ」とする新自由主義の信念が1980年ころに相前後して登場したサッチャー政権、レーガン政権によって強力に推進された。

その結果は言うまでもなく、サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機の再来だった。この時になって、政策当局や経済学者はようやく大恐慌時代の記憶を手繰り寄せた。そして、金融ショックが大恐慌の再来を招かないように、大胆な財政金融政策がアメリカ、ヨーロッパ、日本を先頭に、世界各国で同時発動された。政治の面では、日米両国では奇しくも、新自由主義への偏重を改め、国家の役割や公平性をより重視する民主党政権（オバマ政権と鳩山政権）が誕生した。

このように、新自由主義が部分的ではあるが軌道修正され、国家の役割が増大することになったわけだが、第2次世界大戦後の世界が「市場と国家の適切な役割分担」によって享受したような「黄金の時代」は、再び訪れるのだろうか。

この問いにイエスと答えることはかなり難しい。それはかつての「黄金の時代」と現代では取り巻く世界の環境が大きく異なるからである。「黄金の時代」と現代を分かつ最も大きな要素は、東西冷戦がなくなっていること、その結果、グロ



ーバル経済の規模が巨大化したこと、ITを中心とする情報通信革命とそれともなう著しいグローバリゼーションが進展したことである。

グローバル資本は国境の壁を軽々と乗り越え、巨額の資本を瞬時に移動させることができるようになった。それによって、世界市場はますます統合の度を高めたが、その結果、国民国家は著しく無力化した。グローバル資本が急激に流入した国ではバブルが発生し、それが急激に流出した国では通貨危機や国家財政の破たんが相次いだ。国家はグローバル資本主義の進展によって自国内の制度設計や政策発動も自由にならないという事態に直面するようになった。あるいは、グローバル化がもたらすいくつかの深刻な社会的影響を自国の政策のみによってはもはや除去することができなくなったのである。

たとえば、グローバル経済に組み込まれた各国では、所得格差の拡大傾向が顕著になった。グローバルに拡大された市場でますます大きな利潤機会を得たファンドマネージャーや投資家など「グローバルプレーヤー」の所得が天文学的に高騰する中で、先進国の単純労働者は賃金が著しく低い途上国、とくに市場経済に参入した東側世界の国々（中国やロシア、東欧諸国など）の労働者との厳しい賃金競争に巻き込まれ、急速な所得水準の低下を甘受せざるを得なくなった。グローバル市場の恩恵を一手に享受できる知的エリートと、途上国や旧東側諸国の低賃金にさや寄せされ、労働条件を大幅に下げざるを得ない単純労働者との間の所得格差拡大は、市場がグローバルに統合されればされるほど加速される。「グローバルプレーヤー」の所得が高騰し、賃金労働者がますます困窮化するようになった結果、極めて重要な問題が浮上した。それは社会を安定化させ、社会の健全性を維持するのに決定的に重要な役割を果たしてきた中流階級の存在感が各国で著しく低下したことであった。

このような所得格差の拡大と中流階級の没落によってもたらされた社会の「劣化」や「不安定化」傾向に各国の有権者は明らかに気づき始めている。米日両国での相次ぐ民主党政権誕生の背景にはそのような有権者の意思が反映されたと言ってよいだろう。しかし、政権交代をした国が、拡大した所得格差、富の配分の不平等を十分に是正することができるかどうか。そして「健全な中流階級」を復活させることができるかどうか。もちろん、それは累進課税の強化や社会保障の拡充などによってある程度は可能だろう。

しかし、忘れてはならないのは、グローバル市場からくる競争圧力の存在がこういった国家単位の再分配政策を形骸化、無力化する傾向を持つということである。たとえば、日本のことを考えればすぐわかる。派遣法を見直し、最低賃金を1000円に引き上げようという鳩山民主党の政策は、高コストを嫌う日本企業の海外工場立地を加速するだろう。高額所得者への強度の累進課税は「グローバルプレーヤー」の活動場所をより所得税率の低い場所へと移行させるかもしれない。一般的に、一国内における所得格差の是正措置はその国の競争力を弱めるとみなされるだろう。そのうえ、経済のグローバル化がもたらす「グローバルプレーヤー」と賃金低下圧力に悩む単純労働者との所得格差拡大の顕著な傾向は、おそらくは、国家が打ち出す所得再分配政策の効果を相殺して余りあるであろう。

しかし、このようなすでに語りつくされた問題点よりも事態ははるかに深刻である。それは、グローバリゼーションが経済成長にとってプラスとなった国（たとえば中国のような新興工業国）はともかく、多くのアフリカ諸国では1人あたり所得が急激に低下している。グローバル資本が投資魅力を感じないような地域ではどこでも同じ事態が起こっている。これら地域では、貧困化が加速しており、また、人口増加圧力も高い。これらの地域に住む人々にとっては、今後もし世界の食糧価格が急騰すれば、生存に必要な食糧を手当てできる見込みはまずない。こういった最貧国に対しては、先進国はある程度の人道的支援をODAという形で行って来てはいるが、その規模は多くてGDPの1パーセント程度にすぎない。この1パーセントという再分配の水準は極めて不十分であり、国際的な大規模な飢餓を救うことは到底できないだろう。

つまり、世界はグローバル市場の統合によってもたらされる金融危機のリスクや世界的な所得格差の拡大、地球環境破壊、食料や水の不足などの異常事態に対して、適切に対応する能力を持ち合わせていないということである。国民国家は無力化

しているし、かといって強力な世界政府が存在するわけではない。人は目の前で飢え死にしそうな仲間に対しては救いの手を差し伸べるかもしれないが、遠く離れた異国で起こっている悲惨な状況に対して、自分の所得のかなりの部分を差し出すほど利他的な存在ではない。ジャック・アタリが『21世紀の歴史』で予言したように、やがて食料や水を求める難民が世界にあふれかえり、世界は「超紛争」の時代に入ることになるかもしれない。

このような事態を回避することは可能なのであろうか。ジャック・アタリは当面は不可能とみる。なぜなら、これまでのように、世界が「国家のエゴ」、その背後にある「個人の際限のない欲望」を容認する限り、他民族への利他的精神に基づく救済は第二義的な問題として取り扱われ続けるからである。個人や国家が自己の欲望を抑制し、「他者の幸せに貢献することが実は自分の幸せにつながる唯一の方法である」という「深遠なる真実」に気付かない限り、人類は「超紛争」の時代に突入せざるを得ないというわけである。

自己の欲望を抑制できるようになるというのが人間の理想であり、あるべき姿であるという思想は、ブッダをはじめ古くからの東洋思想の基本であった。しかし、現実には私たちが迎えてきた歴史においては、個人の自由や欲望充足の権利を認める西洋的価値観が世界を支配した。そして、このような闘争的な西洋的価値観こそ、近代化を実現させ、先進諸国の生活水準を想像を絶する高い水準にまで引き上げるエネルギー源であった。

しかし、この闘争的な西洋的価値観、そこから生み出されたグローバル資本主義という国際経済体制が金融危機を生み、地球規模の貧困を生みだし、所得格差を拡大し、地球環境破壊を加速している張本人でもある。これが21世紀世界を確実に破滅に導くのだとすれば、21世紀世界を救うには人間が自己の欲望を抑制することを知り、利他的な存在に生まれ変わるようになることしか方法はないのかもしれない。ジャック・アタリは人類が「超紛争」という壊滅的な時代を身をもって経験した後になってはじめて、そのことを悟る人たちが（トランスヒューマン）が出てくると予言している。それは2060年ころ、つまり、これから50年ほど先であるという。

これがどの程度正しい予言なのかは誰にもわからない。しかし、問題解決の糸口は、結局、人類が自己欲望の最大化を正義としてきたこれまでの価値観を改め、「人間の欲望をどう抑制できるか」「人は利他的精神を持つことができるのか」という根本問題に真剣に向き合うことにあるのであろう。「自然は征服すべきもの」「強い者が勝ち、勝者がそれにふさわしい報酬を得るのは当たり前」という現代人の常識が何らかの力によって訂正されることが不可欠のこととして求められるのであろう。もちろん、現時点ではそのようなことが起こる兆しは見えない。

長々と述べてきたが、今後、近い将来において、人間社会が「黄金の時代」を迎えることができるという根拠は見つからない。このような不確実で先の見通しがなかなか立たない世界情勢のもと、日本は何ができるのだろうか。日本はそもそも世界に対して何らかの根源的な意味での貢献をすることができるのだろうか。もしも仮にそのような可能性があるとした場合、日本は世界に対して何を、どう発信していけばよいのだろうか。

非常な難問である。おそらく、まずもって日本人がやらなければいけないことは、自分はもともと何者であったのかという「自己認識」をしっかりと持つことであろう。「自己認識」がなければ、何をなすべきかは見えてこないからである。明治以来の西洋化、近代化への傾斜、そして、第2次世界大戦後の急激なアメリカ化への流れは、日本が生き残り、独立を保つうえで避けられない選択であった。しかし、明治以来の近代化をひたすら追い求めてきた経済大国・日本は、現代における世界危機の加害者でもある。このことをしっかりとまずしっかりと認識したうえで、おそらくは、日本人がかつて持っていたとされる「足るを知る精神」、「和をもって貴しとする調和の精神」、「自然をこよなく愛し、自然によって自分たちが生かされているという調和的な自然観」などの日本的な価値観を、まず日本人自身が自分たちが本来持っていた価値観として認識しなおし、さらにはそれを自らのものにしていくという「基礎作業」が必要なのではないだろうか。それができて初めて、日本は現代世界の危機に対して発言する資格ができるのであろう。